



2020年度以降の 武道ツーリズムの取組について

武道ツーリズム研究会
2020年2月12日

武道ツーリズム推進方針（概要案）

※詳細な内容は、別紙武道ツーリズム推進方針案のとおり
ニーズ調査結果等を盛り込み、年度末に取りまとめる予定

政府目標	訪日外国人旅行者数	2020年：4,000万人	2030年：6,000万人	を達成
	訪日外国人旅行消費額	2020年：8兆円	2030年：15兆円	

官民連携プロモーション

従来型 国内外の団体合宿の誘致

新規開拓 ①コア層の訪日促進
②関心層の取り込み

- 国内外に向けたデジタルプロモーション
- 関係省庁・武道団体等の海外拠点を通じたプロモーション
- VR等新技術を活用したプロモーション



国・企業・地域・団体等の連携強化

- 武道ツーリズムセミナーの開催
- 武道ツーリズム研究会の開催

↓

- 武道ツーリズム推進組織の設立**
- 地域レベルでのアライアンス（協力体制）の構築

地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化

- モデル事業の実施**

インバウンドニーズに合致したコンテンツ開発

インバウンド受入のための環境整備

↓

「武道ツーリズム推進のための手引き」作成・公表

- ベーシックプログラムの作成
- 付加価値の高い観光コンテンツの開発
- 人・物・施設等の情報データベース構築
- 普及啓発セミナー、人材育成研修会
- 武道ツーリズム伝道師等の認定制度創設
- 多言語対応
- インバウンドニーズ調査
- 世界武道Games（仮称）の開催

その他（国の支援策の拡充）

- 優良事例の情報収集及び情報提供
- マーケティングデータの提供
- 地域（スポーツコミッションを含む）が行うコンテンツ創出、受入環境整備等の支援
- 施設改修・道具整備
- 武道ツーリズム推進機構（仮称）が行う事業を重点的に支援

訪日外国人旅行者に対し、日本でしか体験できない希少性の高いツーリズムを提供

「武道ツーリズム」推進のビジョン（目指す姿）

1. 「武道」が日本発祥であることの国際的認知（プレゼンス）の向上
2. 武道をインバウンド誘客のキラーコンテンツに → 地域活性化、収益を武道に還元
3. 体験を通じた「武道」ファン層の拡大、競技人口の拡大 → 日本の精神・文化の国内外への普及・発信

武道ツーリズム推進組織の設立と役割について（案）

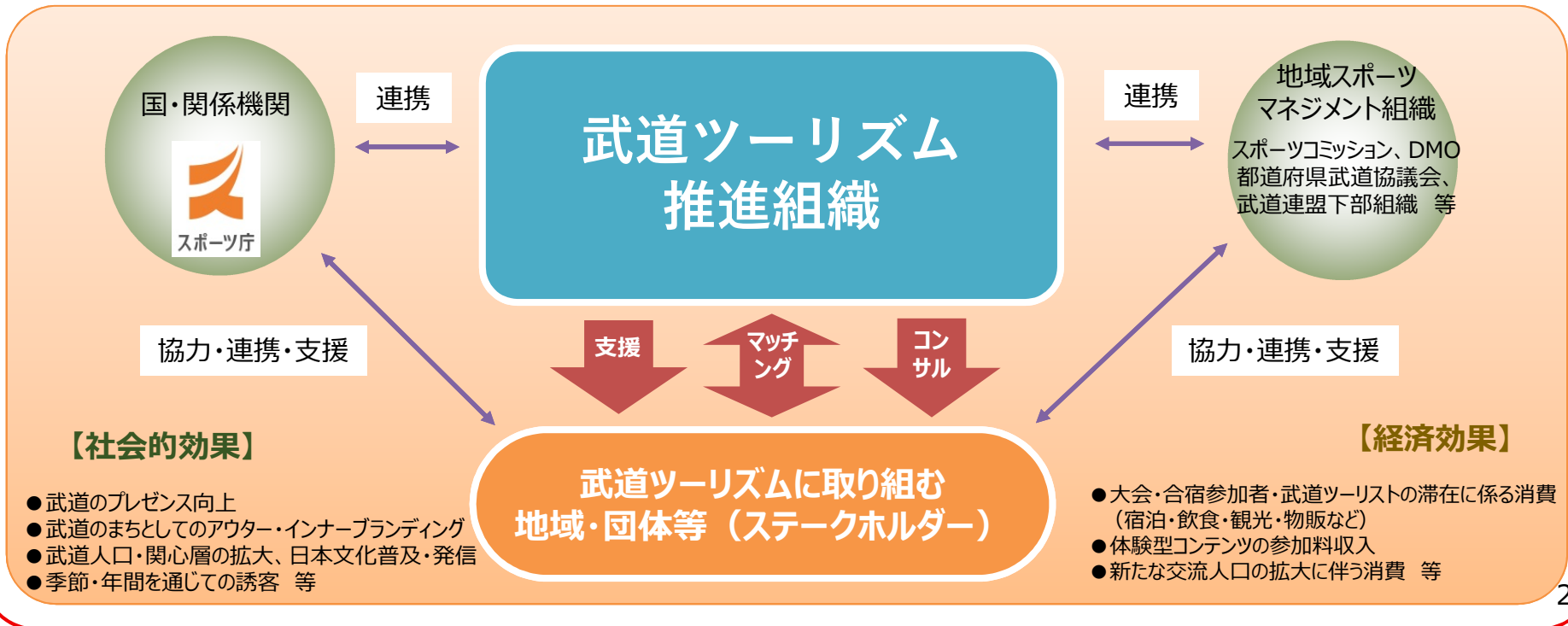
- ・新たに武道ツーリズムを推進する組織を設置し、組織には幅広い武道・観光関係者が参画。
- ・国の推進方針策定からシームレスに取り組を開始し、国や関係団体と一体となって強力に推進する。

武道ツーリズム推進組織の役割

武道ツーリズムによる地域振興に寄与すべく、スポーツ及び観光に関わる地域・団体等が、武道を活用したまちづくり、大会・合宿の招致・開催、地域資源を生かした旅行商品化などに取り組む際に、推進組織が中心となってマッチングや支援等を行う。

（事業展開例）

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1. 地域・団体等の全国的なネットワーク構築 | 4. 武道ツーリズムを推進するための環境整備、提言 |
| 2. 国際大会等の誘致・開催に関する協力、提言 | 5. 武道ツーリズムを推進する人材の育成、研修会等の開催 |
| 3. 武道を活用した旅行商品の普及及び造成の支援 | 6. 情報の集約、国内外への情報発信 等 |



「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備

(新 規)
令和2年度予算案：160,000千円

インバウンドの地方誘客・消費拡大を更に促進するため、**各地域が誇る地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツの造成や磨き上げ**、環境整備等を行うとともに、人・物・施設等の資源情報データベースの構築や新たなプロモーション等を実施する。

受入体制

コンテンツ造成・磨き上げ、環境整備

アウトドアスポーツや武道を活用した観光コンテンツを全国で創出することにより、インバウンドの地方誘客・消費拡大を促進するとともに、日本のプレゼンスを向上



日本の自然資源を活用したアウトドアスポーツツーリズム

写真提供：長野県観光機構

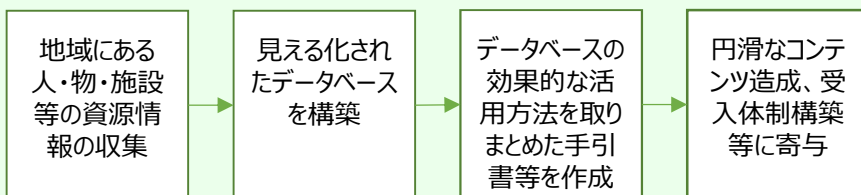


日本発祥・特有の武道を活かした武道ツーリズム

写真提供：沖縄県

人・物・施設ネットワーク形成

地域資源のネットワークを形成し、価値の最大化を図ることで、インバウンドの満足度を向上させる体制を構築



【モデル事業の実施】

全国で6カ所程度のモデル地域を選定し、インバウンド向けのコンテンツ造成等の取組を支援する。**武道は2地域の予定。**

⇒ **年度内に公募を開始予定**

プロモーション

更なるインバウンド誘客プロモーション

デジタルを活用した効果的なプロモーションや最先端技術を活用した疑似体験コンテンツの整備等を行い、観光コンテンツに紐づいた地方誘客を促進



スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額 : 30,416千円)
令和2年度予算案 : 65,456千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」・「**通期・通年型のスポーツアクティビティ創出**」等の活動に対し引き続き支援を行い、「**スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化**」の促進を図る。
令和2年度は、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための支援を新たに行う。



【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトワーブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

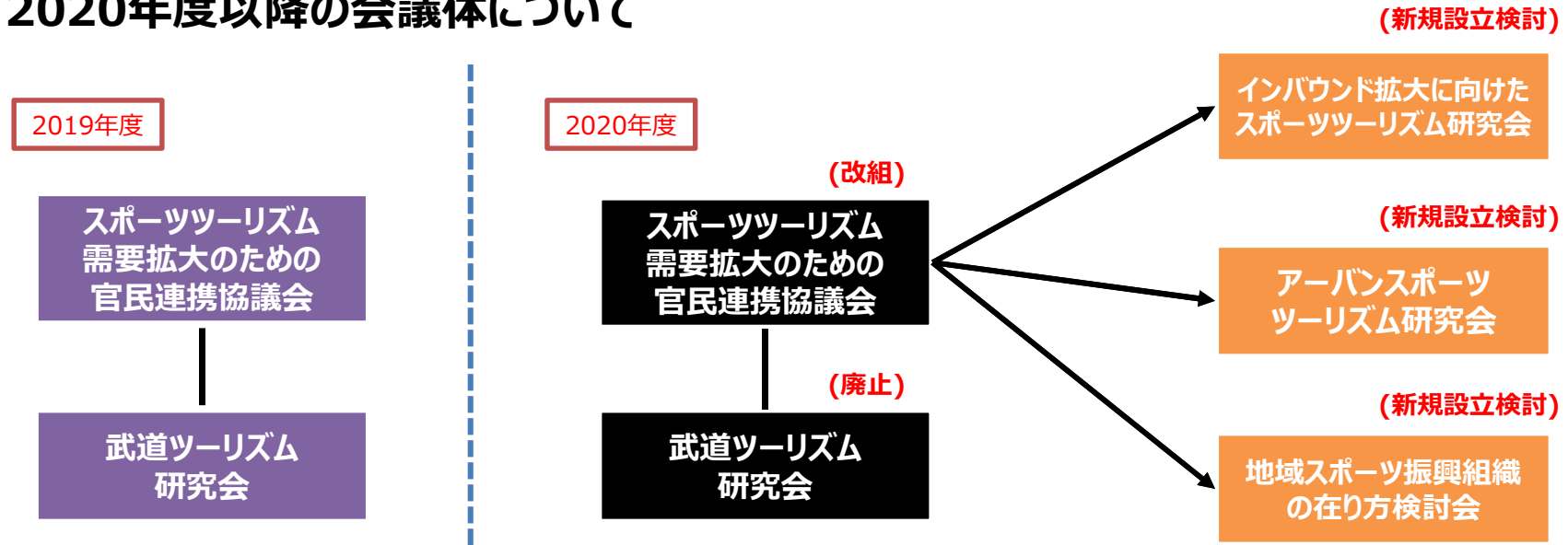
スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、
全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

2020年度以降の会議体について



【スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会】

テーマに沿って新たに3つの会議体に改組。

【武道ツーリズム研究会】

武道ツーリズム推進方針の策定に伴い廃止。今後は推進方針に基づき、国及び新たに設立される武道ツーリズム推進組織が中心となって取組を推進。将来的に課題等が発生した際には、その課題に応じた会議体の設立を検討。

【インバウンド拡大に向けたスポーツツーリズム研究会（現地ワークショップ形式）】

官民連携協議会からテーマ別に新規設立検討。2020年度に実施するインバウンド拡大のためのモデル事業（スノー、サイクリング、武道）を事例として、インバウンド誘客を図るための手法を議論。地域は魅力的なコンテンツ造成等に活かし、国は今後のインバウンド拡大の施策検討に活かす。（スポーツ庁、関係省庁、地方公共団体、インバウンド有識者、競技団体、企業等）

【アーバンスポーツツーリズム研究会】

官民連携協議会からテーマ別に新規設立検討。2020東京大会以降に注目度が高まることが想定されるアーバンスポーツについて、JSTAやJUSC（日本アーバンスポーツ支援協議会）と連携し、アーバンスポーツの現状と課題の把握、大会後のレガシー創出とツーリズムへの展開の可能性等を議論。（スポーツ庁、JSTA、JUSC、地方公共団体、企業等）

【地域スポーツ振興組織の在り方検討会】

官民連携協議会からテーマ別に新規設立検討。地域スポーツ振興組織の現状と課題の把握を行いつつ、自主財源の確保、地域住民サービス提供、経済効果・雇用の創出等を行う事業体への展開方針を議論。（スポーツ庁、JSTA、スポーツコミッション、総合型地域スポーツクラブ、企業等）

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 スポーツ・健康まちづくり（概要）

スポーツ・健康まちづくり

- 【背景】**
- ① 東京オリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西等のレガシーを全国に残す
 - ② スポーツ関連産業の拡大とそれが地域経済にも貢献できる仕組みが必要
 - ③ スポーツ実施率を上げ、国民の健康長寿に貢献

- (1) スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様な社会課題（地域経済の低迷等）を解決し、地域経済活性化に貢献
- (2) 様々なスポーツ関連領域で活躍する優秀な人材を継続的に育成・輩出

- 【5年後のスポーツ・レガシー】**
- ① 地域経済やスポーツツーリズム・ヘルスケア産業の拡大
 - ② 元気な「ひと」と「まち」の増加（健康格差の減少）
 - ③ 社会保障費の適正化への貢献

【目標】5年後にスポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合 ⇒20%

【政策の柱】

1. スポーツを活用した経済・社会の活性化

- スポーツツーリズムの推進、地域スポーツコミッションの設置支援・機能強化
- 大学スポーツによる地域貢献及びUNIVASの活用
- 大会の開催都市やホストタウンのレガシー形成支援 等

2. スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防

- スポーツ実施率向上に向けた推進体制の構築
- 学校体育施設の活用促進
- 学校体育と地域スポーツの連携・協働
- 医療機関との連携の促進 等

3. 自然と体を動かしてしまおう「楽しいまち」への転換

- Walkable Cityの実現
- 公園のさらなる活用によるスポーツがしたくなる環境整備（広場の芝生化等）
- 自転車の活用推進（自転車通行空間の整備促進等） 等

【政策を推進する基盤整備】

- 自治体等のマインドチェンジ・キャパシティビルディング
 - ・首長・自治体職員、民間企業社員、スポーツ指導者等に対するWeb講習、研修会、ガイドラインや手引書の配布等
 - ・セカンドキャリアを見据えたデュアルキャリア教育の推進
- 組織・体制の再構築及び連携の強化
 - ・自治体内における関係部局（スポーツ部局、企画部局、健康福祉部局、まちづくり部局、国際部局等）間での連携の促進
 - ・地域スポーツコミッションや総合型スポーツクラブ等について現状と課題を把握し、今後の組織の在り方を検討 等

スポーツ・健康まちづくりに関する全国説明会について

◆趣旨

昨年12月に閣議決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、スポーツ・健康まちづくりという項目が新たに創設されたところ、今後の各自治体による地方版総合戦略の策定に向け、スポーツ・健康まちづくりについて広く発信し、適切な理解に基づく自治体の取組を促進するため、全国で説明会を開催する。

◆会場・スケジュール（予定）

	日付 13時頃から2～3時間程度を予定	会場
札幌	令和2年 3月 2日（月）	TKP札幌ビジネスセンター 札幌市中央区北3条西3丁目1-44 ヒューリック札幌ビル 5階・9階
仙台	令和2年 3月 3日（火）	仙台カンファレンスセンター 仙台市青葉区花京院1丁目2-3 2階・3階・4階
東京	令和2年 2月25日（火）	TKP品川南口会議室 港区港南2丁目4-3 三和港南ビル 4階
大阪	令和2年 3月 5日（木）	TKP大阪梅田駅ビジネスセンター 大阪市北区堂山町17-13梅田東宝ビル
福岡	令和2年 3月 6日（金）	TKPガーデンシティ博多 福岡市博多区博多駅前3-4-8サットンホテル博多シティ内

◆対象

主に地方自治体職員。民間企業や各種団体、大学等も参加可。（各50～100名程度を想定）

◆内容

- ① 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるスポーツ・健康まちづくりについて
- ② スポーツ・健康まちづくりの優良事例紹介
- ③ スポーツ・健康まちづくりに関連する施策の紹介